

様式第 83 の 12 (第 132 条の 15 関係)

特定計量届出書

年 月 日

殿

住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

電気事業法第 103 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

主たる営業所	名称	
	所在地	
その他の営業所	名称	
	所在地	
特定計量の内容		
特定計量の適正を確保するための措置の内容		
特定計量の開始の予定年月日		
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 83 の 13 (第 132 条の 15 関係)

電気事業法第 103 条の 2 第 1 項第 3 号 説明書

年 月 日

殿

住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

1. 使用する電気計器の概要

電気計器の種別	
型名	
製造事業者名	
精度階級	
定格値	
変成器の概要	

2. 計量対象

--

3. 取引規模

--

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 「変成器の概要」の欄については、電気計器と合わせて変成器を使用する場合にのみ記載すること。

様式第 83 の 14 (第 132 条の 15 関係)

電気事業法第 103 条の 2 第 1 項第 4 号 説明書

年 月 日

殿

住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)

1. 特定計量に係る取引又は証明の相手方に対する苦情及び問合せに関する事項

(1) 特定計量に係る取引又は証明の相手方からの苦情及び問合せの方法

--

(2) 特定計量に係る取引又は証明の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制の概要

--

(3) 特定計量に係る取引又は証明の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制図

--

2. 使用期間の設定方法

対象範囲	
使用期間	
使用期間の設定根拠	

3. 基準適合検査及び使用前等検査の検査主体等

基準適合検査	
使用前等検査	
使用中検査	
サンプル検査 を実施する場 合にはその内 容	

4. 検査主体の適切性に関する事項

検査主体名	
届出者、製造事業者、第三者機関の別	
必要な能力に関する事項	
必要な体制に関する事項	

5. 実施する試験に関する事項

試験項目	検査結果	参照する規格番号
誤差及び基本性能		
安全性能		
耐ノイズ性能		
耐久性能		
耐候性能		
その他性能		

6. 準拠する他の規格等に関する事項

規格番号	規格名称	成立年 月日	委員会等 の名称	主要な計量に関する 知見を有する有識者	対象機器例

7. 差分計量、按分計量を行う場合はその方法及び適切性

--

- 備考 1 該当事項のない欄は、省略すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。